介護保険負担限度額認定申請書

年 月 日

守山市長 あて

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費(滞在費)に係る負担限度額認定を申請します。

フリガナ			被保険者番号																	
被保険者氏名			個人番号																	
生年月日	年 月 日																			
住 所	連絡先																			
入所(院)した 介護保険施設の 所在地および名称 (※)	連絡先																			
入 所 (院) 年 月 日(※)	年 月 日		(※)介護保険施設に入所(院)していない場合および ショートステイを利用している場合は、記入不要です。																	

配偶者の有無	有 ・ 無		左記において「無」の場合は、以下の「配偶者に関する事項」 については、記載不要です。																	
配偶者に関する事項	フリガナ																			
	氏 名																			
	生年月日	年 月 日		個人番号																
	住 所	連絡先																		
	本年1月1日 現在の住所 (現住所と異なる場合)																			
	課 税 状 況	市町村民税 課税 ・ 非課税																		

収入等に関する申告	☐	①生活保護受給者/市町村民税世帯非課税である老齢福祉年金受給者																		
	☐	②市町村民税世帯非課税者であって、 課税年金収入額とその他の合計所得金額と【遺族年金※・障害年金】収入額の合計額が 年額80.9万円以下です。(受給している年金に○して下さい) ※寡婦年金、かん夫年金、母子年金、準母子年金、遺児年金を含みます。以下同じ。																		
	☐	③市町村民税世帯非課税者であって、 課税年金収入額とその他の合計所得金額と【遺族年金※・障害年金】収入額の合計額が 年額80.9万円超、120万円以下です。(受給している年金に○して下さい)																		
	☐	④市町村民税世帯非課税者であって、 課税年金収入額とその他の合計所得金額と【遺族年金※・障害年金】収入額の合計額が 年額120万円を超えます。(受給している年金に○して下さい)																		
預貯金等に関する申告 ※通帳等の写しは別添	☐	預貯金、有価証券等の金額の合計が①の場合、1000万円(夫婦は2000万円)、②の場合、650万円(同1650万円)、③の場合、550万円(同1550万円)、④の場合、500万円(同1500万円)以下です。 ※第2号被保険者(40歳以上64歳以下)の場合は、1000万円(夫婦は2000万円)以下です。																		
	預貯金額	円	有価証券 (評価概算額)	円	その他 (現金・負債を含む)	円	※内容を記入して下さい。													

申請者が被保険者本人の場合には、下記について記載は不要です。

申請者氏名	連絡先(自宅・勤務先)
申請者住所	本人との関係

注意事項

- (1) この申請書における「配偶者」については、世帯分離をしている配偶者または内縁関係の者を含みます。
- (2) 預貯金等については、同じ種類の預貯金等を複数保有している場合は、そのすべてを記入し、通帳等の写しを添付してください。
- (3) 書ききれない場合は、余白に記入するかまたは別紙に記入の上添付してください。
- (4) 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第1項の規定に基づき、支給された額および最大2倍の加算金を返還していただくことがあります。

同意書

守山市長 あて

介護保険負担限度額認定のために必要があるときは、官公署、年金保険者または銀行、信託会社、その他の機関(以下「銀行等」という。)に私および配偶者(内縁関係の者を含む。以下同じ。)の課税状況および保有する預貯金ならびに有価証券等の残高について、報告を求めることに同意します。

また、守山市長の報告要求に対し、銀行等が報告することについて、私および配偶者が同意している旨を銀行等に伝えて構いません。

年 月 日

<本人>

住所

氏名

<配偶者>

住所

氏名

<代理人>

住所

氏名